



2023年3月30日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 小島 啓二

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

子会社(日立 Astemo 株式会社)の異動を伴う 株式譲渡等に関する契約締結のお知らせ

< 発表のポイント >

- ・ 日立は、保有する日立 Astemo の普通株式の一部を日立 Astemo および本田技研工業に譲渡する契約を締結しました。一連の取引の実施後、2023 年 9 月(予定)に日立 Astemo は日立の持分法適用会社となります。
- ・ 日立および本田技研工業は対等な立場で成長支援を行い、JIC キャピタルを新たな共同パートナーとすることで、日立 Astemo のさらなる成長と企業価値向上を実現します。日立は、引き続き、日立 Astemo との電動化・自動運転分野を中心とした連携を通じて、グリーン・デジタル事業を拡大していきます。
- ・ 日立は、2024 年 3 月期の個別決算における特別利益として、関係会社株式売却益約 1,080 億円を、同期の連結決算におけるその他の収益として、事業再編等利益約 940 億円を、それぞれ計上する予定です。

詳細は以下本文をご参照ください。

株式会社日立製作所(以下、日立)は、本日、連結子会社である日立 Astemo 株式会社(以下、日立 Astemo)の資本構成の変更を行うことを目的に、以下の(1)(2)の契約書を締結しました((1)(2)の契約書に基づき実施される一連の取引を、以下、本取引とする)。

- (1) JIC キャピタル株式会社(以下、JICC)の 100%子会社である JICC-01 合同会社が運用する JICC-01 投資事業有限責任組合(以下、JICC-01)との間の、①日立 Astemo が JICC-01 に対して新たに種類株式(以下、本種類株式)^{*1}を発行すること、および②日立 Astemo が本種類株式発行を通じて調達した資金の一部を利用して、日立の保有する日立 Astemo の普通株式の一部を対象とする自己株式取得を行うこと、などに関する株式引受契約書
- (2) 本田技研工業株式会社(以下、本田技研工業)との間の、①本田技研工業が日立 Astemo に対して日立 Astemo 電動機システムズ株式会社(以下、日立 Astemo 電動機システムズ)の株式の現物出資を行い、新たに発行される日立 Astemo の普通株式を引き受けること、および②日立

が、日立の保有する日立 Astemo の普通株式の一部を、本田技研工業に譲渡すること、などに
関する現物出資および株式譲渡に関する契約書

本取引の実施後、各当事者による日立 Astemo の議決権所有割合は、現在の日立：本田技研工業 = 66.6%：33.4%から、日立：本田技研工業：JICC-01 = 40.0%：40.0%：20.0%に変更となり、日立 Astemo は日立の持分法適用会社となります。

*1 株主総会および本種類株主のみを構成員とする種類株主総会のいずれにおいても、本種類株式は1株につき1個の議決権を有します。

1. 本取引の理由

日立 Astemo は、日立オートモティブシステムズ株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社ショーワおよび日信工業株式会社の4社による経営統合以降、各サプライヤーとしての強みを融合し、また、株主である日立および本田技研工業との関係を生かして、CASE 領域において競争力のあるモビリティソリューションを提供するグローバルメガサプライヤーとしての地位を築いてきました。

自動車・二輪車業界が大変革期を迎える中、日立 Astemo は、競争優位性のあるソフトウェア開発力を生かしながら、電動化、先進運転支援システム/自動運転、先進シャーシ、次世代モーターサイクルといった先進分野への投資を加速することにより、持続的な成長の実現とともに、グローバルメガサプライヤーとしての地位を確固たるものにすることをめざしています。

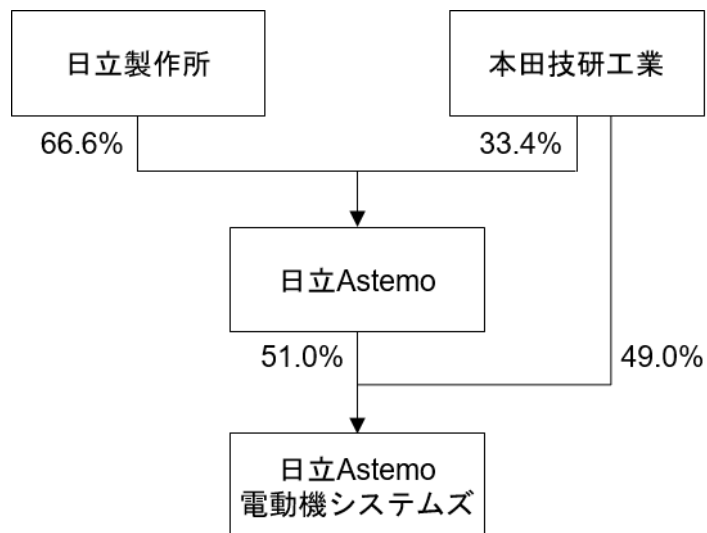
日立 Astemo とその株主である日立および本田技研工業は、日立 Astemo のさらなる成長と企業価値向上を実現するための施策について、これまで協議を重ねてきました。その一環として、IPO を視野に入れ、既存株主である日立および本田技研工業が対等な立場で成長支援を行い、JICC を新たな共同パートナーとして、JICC が有する自動車業界を含む豊富な投資・支援実績、またそれらを踏まえた知見や情報ネットワークの提供を行うことにより、日立 Astemo のさらなる成長を実現することが望ましいとの判断に至りました。

本取引の結果、日立 Astemo は、日立の持分法適用会社となり連結対象から外れますが、日立は、引き続き株主として、人的・技術的な面での支援を通じて、日立 Astemo の持続的な成長と企業価値の向上をサポートしていく方針です。また、日立は、引き続き、日立 Astemo との電動化・自動運転分野を中心とした連携を通じて、グリーン・デジタル事業を拡大していきます。

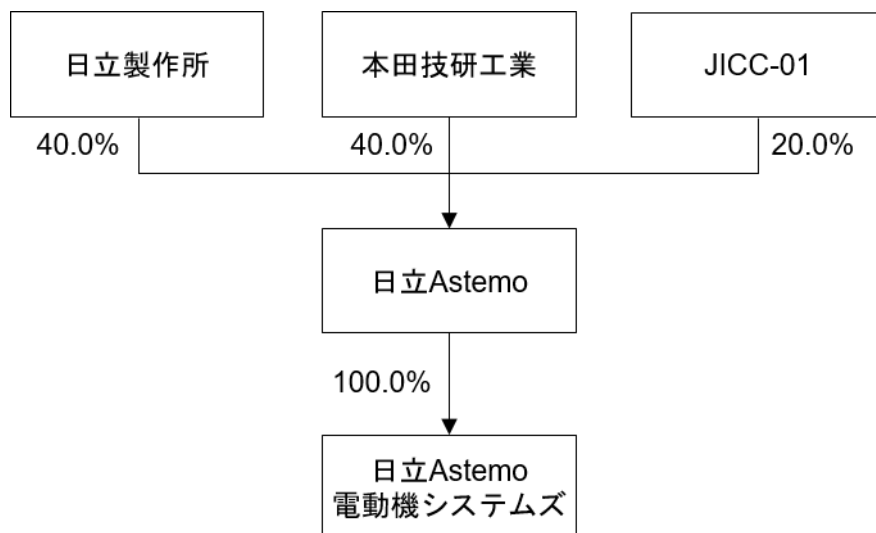
日立は、本取引を通じて得られる資金を活用し、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せの実現を支える社会イノベーション事業を推進することで、企業価値のさらなる向上に努めていきます。

2. 本取引の概要

< 現状 >



< 本取引完了後 >



3. 本取引の当事者の概要

(1) 異動する子会社の概要

① 名称	日立 Astemo 株式会社
② 所在地	茨城県ひたちなか市高場 2520 番地
③ 代表者の役職・氏名	プレジデント&CEO／ブリス・コツホ (Brice Koch)
④ 事業内容	自動車部品および輸送用並びに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売およびサービス
⑤ 資本金 (2023年3月30日現在)	515億円

⑥	設立年月日	2021年1月6日		
⑦	大株主および持株比率 (2023年3月30日現在)	株式会社日立製作所	66.6%	
		本田技研工業株式会社	33.4%	
⑧	日立と当該会社との間の関係	資本関係	日立は日立 Astemo の発行済株式総数(自己株式を除く)の 66.6%を所有しています。	
		人的関係	日立の執行役が日立 Astemo の取締役就任しています。	
		取引関係	日立 Astemo は、日立および日立的グループ会社との間に、製品・サービスの取引関係があり、また、研究開発の一部を日立へ委託しています。	
		関連当事者への該当状況	日立 Astemo は日立的連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
⑨	最近3年間の連結財政状態および連結経営成績(IFRS)			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	売上収益(百万円)	811,567	987,583	1,597,718
	営業利益(百万円)	30,148	34,704	58,751

(2) 本種類株式の引受先の概要

①	名称	JICC-01 投資事業有限責任組合		
②	所在地	東京都港区虎ノ門1丁目3番1号		
③	代表者の役職・氏名	JICC-01 合同会社 代表社員 JIC キャピタル株式会社 職務執行者 板橋 理		
④	事業内容	1. 日立 Astemo 本種類株式の保有 2. 前号に付帯する一切の業務		
⑤	設立年月日	2023年3月29日		
⑥	持株比率 (2023年3月30日現在)	JIC PE 共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合	56.0%	
		JIC PE ファンド1号投資事業有限責任組合	44.0%	
⑦	日立と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(3) 現物出資者および普通株式譲渡の相手先の概要

①	名称	本田技研工業株式会社	
②	所在地	東京都港区南青山二丁目1番1号	
③	代表者の役職・氏名	取締役 代表執行役社長／三部 敏宏	
④	事業内容	二輪車、四輪車、パワープロダクツの開発、製造、販売およびサービス	
⑤	資本金 (2022年12月31日現在)	860億円	
⑥	設立年月日	1948年9月24日	
⑦	純資産 (2022年12月31日現在)	11,403,064百万円	
⑧	総資産 (2022年12月31日現在)	24,142,591百万円	
⑨	大株主および持株比率 (2022年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15.7%
		モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	6.9%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.8%
		明治安田生命保険相互会社	3.0%
		エスエスピーティシー クライアント オムニバス アカUNT	2.6%
		東京海上日動火災保険株式会社	2.1%
		ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1.7%
		日本生命保険相互会社	1.7%
		ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	1.4%
	株式会社三菱UFJ銀行	1.2%	
⑩	日立と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日立による日立 Astemo の普通株式の譲渡数、譲渡価額の総額および本取引前後の日立の保有する日立 Astemo の普通株式の状況

①	本取引前の 所有普通株式数	666,000株 (議決権の数：666,000個) (議決権所有割合：66.6%)
②	譲渡株式数	1. 日立 Astemo への譲渡株式数 170,532株 (議決権の数：170,532個) 2. 本田技研工業への譲渡株式数

	69,552 株 (議決権の数：69,552 個)
③ 譲渡価額の総額	約 1,580 億円(1 株当たり 657,300 円)
④ 本取引後の 所有普通株式数 ^{*2}	425,916 株 (議決権の数：425,916 個) (議決権所有割合：40.0%)

*2 議決権の数および議決権所有割合は、日立 Astemo による本種類株式の発行および本田技研工業による日立 Astemo に対する日立 Astemo 電動機システムズ株式の現物出資後の数値です。

5. 異動(本取引の実行)の日程

2023 年 9 月(予定)

6. 今後の見通しおよび業績に与える影響

日立 Astemo が、日立的持分法適用会社となり連結対象から外れることから、日立は、本取引の実行日までに、日立ブランドの継続利用を含めた様々な日立および日立的グループ会社との間の権利義務に関し、日立 Astemo と協議し、移行サービス契約書を締結する予定です。

本取引に伴い、日立は、2024 年 3 月期の個別決算における特別利益として、関係会社株式売却益約 1,080 億円を、同期の連結決算におけるその他の収益として、事業再編等利益約 940 億円を、それぞれ計上する予定です。

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19 の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 コーポレート広報部 03-5208-9324

[IR 関係]

株式会社日立製作所 インバスター・リレーションズ 03-5208-9323

以 上